

地域商業・商店街活動応援事業補助金交付要領

(趣旨)

第1条 地域商業・商店街活動応援事業補助金の交付に関しては、地域商業・商店街活動応援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

(商業者グループ等)

第2条 要綱第2条第(2)で規定する商業者グループ等（以下、「商業者グループ等」という。）には、商店街において、まちづくりや商業活性化の担い手として事業に取り組むことができる事業者（以下、「担い手事業者」という。）を含むものとする。

2 担い手事業者とは中小企業者（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する者）又は団体（商店街組織、商工団体及び地方公共団体を除く。）であって、定款等により代表者の定めがあり、財産の管理等を適正に行うことができるものをいう。なお、次のいずれかに該当する者を除く。

(ア) 資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者

(イ) 交付申請時において、確定している（申告済みの）直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中小・小規模事業者

3 担い手事業者は、要綱第4条第1項で規定する空き店舗の解消に向けた取組に限り補助事業の対象となるものとする。

(補助対象経費の要件)

第3条 要綱第4条に規定する経費の要件は、次のとおりとする。

(1) 賑わい創出に向けた取組

(ア) 集客イベントの開催等に要する経費

次のア又はウのいずれかに該当すること

ア 商店街の賑わい創出のために行う祭り、スタンプラリー等の実施に係る経費

イ 個店と顧客の密着度を高めるために行うまちゼミ、まちバル等の実施に係る経費

ウ 商店街のPRのために行うマップ、ホームページ作成等の実施に係る事業

(イ) 地域住民のニーズ調査等に要する経費

新規事業の企画、商店街ビジョン及び計画策定等のために行うニーズ調査に係る経費

(ウ) 商品開発等に要する経費

商店街が一体となり、アンテナショップ等で販売するための商品の企画・開発に係る経費

(エ) 防災機能強化に要する経費

次のアからウまでのいずれかに該当すること

ア 商店街版BCP策定のための経費

イ 商店街安全・安心マップ作成のための経費

ウ 上記アからイに併せて購入する懐中電灯、携帯ラジオ、ポリタンク、ヘルメッ

ト、携帯トイレ等、災害時に必要となることが想定される物品のための経費
ただし、物品1個あたりの補助限度額は2万5千円とする。

(オ) インバウンド受入に向けた取組に要する経費

次のアからウまでのいずれかに該当すること

ア 外国人観光客を受け入れる環境整備のための経費（多言語に対応した案内板、ホームページ、マップ、音声ガイド等の作成・設置、インバウンド受入事業に向けた人材育成、勉強会等）

イ 外国人観光客を対象とした集客、体験イベント等の実施に係る経費

ウ アにより作成・設置したもの並びにア及びイにより実施する取組の広報に係る経費

(2) 複数の商店街等が連携する広域的な取組

商店街同士や商店街の枠を超えた事業者同士の連携により実施する別表1の要件を満たす

(1) に要する経費

(3) 専門家派遣と組み合わせたP D C Aの取組

企画、実行、検証、改善のP D C Aについて埼玉県商業振興関係専門家派遣制度を活用して実施する別表2の要件を満たす(1)に要する経費

(4) 空き店舗の解消に向けた取組

(ア) 物件(商店街に所在するものに限る。以下同じ。)の調査に要する経費

(イ) 空き店舗(商店街に所在するものに限る。以下同じ。)情報のデータベース化に要する経費

(ウ) 空き店舗マップの作成に要する経費

(エ) 空き店舗と出店者のマッチングに要する経費

ア 空き店舗ツアーなどイベントの実施及び参加者募集の広報に係る経費

イ 事業実施主体が借り上げた物件のチャレンジ出店期間の賃料(別表3に定める要件を満たす場合)

ウ 店舗内の備品(チャレンジショップとして事業実施主体が整備する場合に限る)

エ 募集や出店に係る広報費

(オ) 空き店舗の利活用に要する経費

ア 事業実施主体が借り上げる際の賃料(別表3に定める要件を満たす場合)

イ スタッフ募集に係る経費、賃金

ウ 店舗内の備品

(カ) (イ)、(ウ)で作成したデータベース、空き店舗マップ等の広報に係る経費

(事業計画書等の提出)

第4条 要綱第5条に規定する必要書類は、次のとおりとする。

(1) 様式ア(前条(2)、(3)の取組については別表1及び2に定める別紙含む)

(2) 様式イ(要綱第3条に規定する暴力団排除に関する誓約書)

(3) 事業実施主体の役員を含む構成員の名称、氏名、所在地、業種等を記した名簿

(4) 補助事業の実施場所を示す地図等

(5) その他知事が必要と認めるもの

2 補助事業の実施を希望する者は、県から審査等に必要な書類を求められた場合には適宜提出するとともに、現地調査を求められた場合には対応するものとする。

(関係機関からの推薦)

第5条 商店街及び商工団体を構成員に含まない商業者グループ等が、第3条で定める(2)、(3)の取組について前条に規定する書類を提出するときは、様式ウにより事業実施区域の市町村又は商工団体のいずれかから推薦を受け、併せて提出するものとする。

2 商店街及び商工団体を構成員に含まない商業者グループ等が第3条で定める(4)の取組について前条に規定する事業計画書等を提出するときは、様式エにより事業対象区域の市町村又は商工団体のいずれか、及び事業対象の商店街からの推薦を受け、併せて提出するものとする。なお、事業年度において、事業対象区域又は事業対象商店街が増えた場合は、新たに該当する団体からの推薦を受け様式エを提出するものとする。

(事業実施主体の決定)

第6条 要綱第6条第2項に規定する様式は様式オ又は様式カとする。県は事業実施主体となった者に対して、様式オにより通知し、事業の対象とならなかった者については、様式カにより通知するものとする。

(状況報告)

第7条 要綱第16条に基づく状況報告に当たり、県は必要と認めた場合には、補助事業者に対して、遂行状況等を明らかにするために、関係書類の提示や現地調査などの調査を行うことができるものとする。

(報告書の添付書類)

第8条 要綱第17条第2項に規定する知事が定める書類は、次に掲げるものとする。

- (1) 補助対象経費の支出の確認ができる書類の写し(請求書、領収書、通帳等)
- (2) 事業の実施が確認できる書類(写真、作成物の写し等)
- (3) その他知事が必要と認めるもの

(事業の指導及び助言)

第9条 補助事業者の自主性を尊重し、事業の適正かつ円滑な実施を推進するため、県は必要に応じて、指導及び助言を行うものとする。

(実施効果の報告)

第10条 要綱第22条に規定する様式は様式クとし、対象事業者は事業の実施効果等を知事に提出することとする。

(補助対象外経費等)

第11条 要綱別表1(2)に規定する対象外経費の要件は、次のとおりとする。

ア 間接的な経費

商店街組織運営費、補助事業者の事務用機器購入費、銀行振込手数料など

イ 景品等

景品、記念品、賞品、食材等の材料費など

ウ 旅費、飲食費

交通費（講師等に支払うものは除く）、バス等借上料、飲食費、茶菓代など

（その他）

第12条 この要領に定めるもののほか、この事業の実施につき必要な事項については、その都度、別途定める。

附 則

この要領は、平成27年4月30日から施行する。

附 則

この要領は、平成29年4月17日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年4月25日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年4月12日から施行する。

附 則

この要領は、令和4年4月14日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年3月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年3月27日から施行する（令和6年度事業から適用）。

別表 1（第 3 条（2）関係） 複数の商店街等が連携する広域的な取組

要件：下記 1～5 をいずれも満たす取組であること

<p>1 定 義</p>	<p>(1) 連携</p> <p>以下のいずれかに該当することをいう。</p> <p>① 2 者以上の商店街組織（以下「商店街」という。）、商業者グループ等が共同で、要綱第 4 条に規定する事業を実施するもの。もしくは商店街又は商業者グループ等が商業者と共同で、同様の事業を実施するもの。（以下「連携①」という）（共同で事業を行う者を以下「連携先」という。）</p> <p>② ①を満たす者が商業者グループ等の構成員となり、共同で要綱第 4 条に規定する事業を実施するもの。ただし、商業者のみを構成員とする場合は、5 者以上とする。（以下「連携②」という）</p> <p>なお、商業者グループ等の全ての構成員が同一商店街に所属しているなどの場合は、連携の要件を満たさないものとする。</p> <p>(2) 広域</p> <p>事業実施区域が、事業を実施する 1 商店街の区域を超えることをいう。ただし、これにより難しい場合は、別途定めるものとする。</p>
<p>2 事業実施主体</p>	<p>連携①の連携先及び連携②の構成員は、商店街、商業者グループ等、商工団体及び商業者とする。ただし、商工団体は、連携①、②で規定する連携先及び構成員の数には含まない。また、自ら事業実施主体となる際の連携先が商業者のみである場合は、5 者以上とする。</p> <p>例 1) 実施主体：商店街又は商業者グループ等 連携先：1 者以上の商店街、商業者グループ等又は商業者</p> <p>例 2) 実施主体：商工団体 連携先：2 者以上の商店街又は商業者グループ等又は商業者 ※連携先が商業者のみの場合は 5 者以上の商業者</p> <p>例 3) 実施主体：商業者グループ等 構成員：・ 2 者以上の商店街又は商業者グループ等 を含む ・ 5 者以上の商業者 を含む ・ 1 者以上の商店街又は商業者グループ等と 1 者以上の商業者 を含む</p>

<p>3 対象事業</p>	<p>原則、新たに実施する取組であり、今後も継続して実施する見込みがあるものを対象とする。</p> <p>ただし、過去に1度実施した事業であっても、新規性のあるものについては新たに実施する取組に準じるものとする。</p> <p>また、過去に事業実施主体と構成員がほぼ同一と認められる団体が、類似の取組を実施していた場合は対象としない。</p>
<p>4 提出書類 (事業実施計画書)</p>	<p>第4条に規定する事業実施計画書(様式ア)等を提出するときは、以下の様式を知事に提出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 連携①に該当するとき (=商店街、商店街グループ等が主体となり、他の商店街、商業者グループ等、商業者と取り組むとき) <ul style="list-style-type: none"> ・ 連携先一覧(様式ア別紙1-1) ● 連携②に該当するとき (=商業者グループ等がその構成員で取り組むとき) <ul style="list-style-type: none"> ・ 構成員一覧(様式ア別紙1-2) <p>※連携先及び構成員に、商業団体(商店街、商業者グループ等、商工団体)及び商業者に加え、町会及び自治会、NPO法人、学校法人、観光協会の団体等を含むことを妨げない。</p> <p>また、提出後、様式ア別紙1-1の内容に変更があった場合は、改めて提出するものとする。</p>
<p>5 費用負担</p>	<p>商業団体※が、連携①の連携先となるときは、全商業団体が事業にかかる費用を負担する。</p> <p>※商店街、商業者グループ等及び商工団体</p>

別表 2 (第 3 条 (3) 関係) 専門家派遣と組み合わせた P D C A の取組

要件：下記 1～3 をいずれも満たす取組であること

<p>1 対 象 事 業</p>	<p>以下の (1)、(2) のいずれにも該当する事業</p> <p>(1) 下記の 4 段階に取り組むもの。</p> <p>① P (計画) : 取組の企画・検討、目標・目的の設定、ブラッシュアップ 等</p> <p>② D (実行) : イベント等の実施など計画の実行 等</p> <p>③ C (評価) : 実行内容の効果検証、要因分析 等</p> <p>④ A (改善) : 対策や改善案の検討・作成 等</p> <p>(2) 事業の効果を高めるため、埼玉県商業振興関係専門家派遣制度 (以下「専門家派遣」という) を活用する。</p> <p>① P (計画) 及び③ C (評価) の実施については、いずれも専門家派遣を必須とする。ただし、① P (計画) について、前年度または事業年度に同一の事業テーマに係る利用がある場合、この限りでない。</p> <p>※専門家派遣の制度は埼玉県商業振興関係専門家派遣実施要領による。</p>
<p>2 提 出 書 類 (事業実施計画書)</p>	<p>要領第 4 条に規定する事業実施計画書等を提出するときは、併せて様式ア別紙 2 を提出し、各段階の内容を明らかにする。</p> <p>また、提出後、様式ア別紙 2 の内容に変更があった場合は、改めて提出するものとする。</p>
<p>3 取 組 報 告</p>	<p>要綱第 1 7 条に規定する実績報告書を提出するときは、併せて様式キを提出し、各段階の実施内容を報告する。</p>

別表3（第3条（4）関係） 空き店舗の解消に向けた取組

「事業実施主体が借り上げた物件のチャレンジ出店期間の賃料」及び、「事業実施主体が借り上げる際の賃料」について

補助対象となる物件（次のいずれも満たすもの）

- ・過去に商業の用に供され、営業されていた実績がある店舗物件であること
- ・賃貸できる状況にあるが、3か月以上事業が行われていない状態が継続していること
- ・地上1階部分又は2階部分の店舗であること
- ・事業実施主体が賃借し、かつ事業を行うこと
- ・（住宅部分を有する店舗物件の場合）店舗部分と住宅部分が明確に分離できること

※次のいずれかに該当する場合は補助対象外とする

- ・出店者が、空き店舗の所有者である、所有者の2親等以内の親族である、又は所有者の2親等以内の親族と生計を一にしている
- ・補助対象店舗において、中小小売商業振興法（昭和48年法律第101号）第4条第5項に定める連鎖化事業を行う
- ・補助対象店舗において、風俗営業、貸金業、宗教活動、政治活動、倉庫として利用する事業、公序良俗に反する事業を行う
- ・借上期間内に、対象物件に出店がない

その他

- ・賃料の補助額は月額5万円を上限とし、最大で補助事業開始から事業年度の3月の別に定める日までに支払を完了する分を対象とする
- ・補助対象となる賃料には、敷金、礼金、駐車場代及び仲介手数料等賃貸借契約に関する諸費用は含めない

様式ア（第4条関係）

令和 年 月 日

（あて先）
埼玉県知事

主たる事務所の所在地
事業実施主体名
代表者名

地域商業・商店街活動応援事業実施計画書

地域商業・商店街活動応援事業実施計画書を提出します。

令和 年度地域商業・商店街活動応援事業実施計画書

1 事業実施主体の概要

(1) 団体名(フリガナ)

(2) 主たる事務所の所在地

(3) 代表者職氏名

(4) 設立年月日

(5) 会員数

(6) 申請区分

該当する申請内容に○を記入してください。

区分	取組内容	補助率	補助上限額
	賑わい創出に向けた取組	2分の1以内	25万円
	複数の商店街等が連携する広域的な取組	3分の2以内	50万円
	専門家派遣と組み合わせたPDCAの取組	3分の2以内	50万円
	空き店舗の解消に向けた取組	3分の2以内	50万円

(7) 担当者職氏名及び連絡先

担当者職・氏名

電話番号

F A X

E-mail

地域商業・商店街活動応援事業実施計画書

申請区分 ※いずれかに○	(1)賑わい創出に向けた取組 【記入書類】①様式ア(本紙) ②様式イ(誓約書)	
	(2)複数の商店街等が連携する広域的な取組 【記入書類】①様式ア(本紙) ②様式ア別紙 1-1(連携先一覧)又は 1-2(構成員一覧) ③様式イ(誓約書)	
	(3)専門家派遣と組み合わせたPDCAの取組 【記入書類】①様式第ア(本紙) ②様式ア別紙 2(PDCA 計画書) ③様式イ(誓約書)	
	(4)空き店舗の解消に向けた取組 【記入書類】①様式ア(本紙) ②様式イ(誓約書)	
	※商店街及び商工団体を構成員に含まない商業者グループ等が本紙を提出するときは、 (2)、(3)は様式ウ、(4)は様式エを併せて提出すること。(推薦届出書)	
事業テーマ		
現状及び課題 ※事業を実施する背景・理由が分かるように記入		
取組内容 ※申請区分(3)の場合、 「取組内容」欄は記入不要(別紙ア別紙2に記入)		
期待される事業効果		
効果測定の実施	指標	
	目標	
	測定方法	

課税事業者（免税事業者及び簡易課税事業者以外）か否か	※右のいずれかに○ ※該当の場合、消費税等相当額を減額して記載		該当	・	否		
事業経費	総事業費		円				
<p>【参考】 県補助額の算出 …原則「補助対象事業費」に補助率を掛けた金額(上限額以下)</p> <p>※実際の補助額は交付申請時に算出。計画書記載の「県補助見込み額」から変更の可能性あり。</p>	内訳	補助対象事業費 (=ア～クの合計)	円	<p>「県補助見込み額」 =「補助対象事業費」 ×補助率(1/2または2/3) ≦補助上限額 ≦総事業費-収入</p>			
		うち 県補助見込み額	円				
		補助対象外事業費 (=ケ～サの合計)	円				
	ア 賃金		円	使用方法等			
	イ 謝礼金		円				
	ウ 印刷製本費		円				
	エ 物品購入費		円				
	オ 備品購入費		円				
	カ 役務費		円				
	キ 委託費		円				
	ク 使用料及び賃借料		円				
	ケ 運営費等間接的な経費 (補助対象外)		円				
	コ 景品・材料費等 (補助対象外)		円				
	サ 旅費・飲食費等 (補助対象外)		円				
収入見込み	総収入額		円				
	内訳	市町村等補助額	円				
		事業収入額	円				
		その他収入額	円				
事業スケジュール ※準備含めた取組全体のスケジュールが分かるように記入	月～						
	月～						
	月～						
	月～						
	月～						
市町村・他団体等の協力など ※該当がある場合は記入							

※その他、応募に当たっての参考資料がある場合、併せて提出してください。

様式ア 別紙 1 — 1 (別表 1 関係)

「複数の商店街等が連携する広域的な取組」に関する連携先一覧
 (事業実施主体が他商店街、商業者グループ等、商業者と連携して取り組む場合)

団体名 または商業者氏名 ※ 1		①取組内容と②役割 ※ 2	主たる事務所の 所在地 (商業者の場合)店舗住所	代表者 職・氏名 (商業者の場合) 店舗名・業種	費用 負担額 (円) ※ 3
1					
2					
3					
合計額 (円)					

(足りない場合は欄を追加してください。)

※ 1 実施計画書(様式ア)に記載した事業実施主体を「1」欄に記入し、その他連携先を「2」以降に記入してください。

※ 2 各連携先が、実施計画書(様式ア)に記載した「取組内容」の中の、①どの部分で②どのような役割を果たすのかを明らかにしてください。

※ 3 連携先の全商業団体(商店街、商工団体、商店街グループ等)の費用負担が必須です。
 (注: 商業者個人及び商業団体以外の団体については費用負担必須ではありません。)

※ 記入にあたり、「複数の商店街等が連携する広域的な取組」の要件(要領別表1)を御確認ください。

様式ア 別紙 1 - 2 (別表 1 関係)

「複数の商店街等が連携する広域的な取組」に関する構成員一覧
(商業者グループ等がその構成員で取り組む場合)

事業実施主体名 ※1				
構成員 氏名または団体名 (数が多い場合は主要な者のみ)		①取組内容と②役割 ※2	店舗住所 または主たる事務所の 所在地	店舗名・業種 (団体が構成員となっている 場合は代表者氏名を記入)
1				
2				
3				
4				
5				

(足りない場合は欄を追加してください。)

※1 実施計画書(様式ア)に記載した事業実施主体名を転記してください。

※2 各構成員が、実施計画書(様式ア)に記載した「取組内容」の中の、①どの部分で②どのような役割を果たすのかを明らかにしてください。

※ 記入にあたり、「複数の商店街等が連携する広域的な取組」の要件(別表1)を御確認ください。

「専門家派遣と組み合わせた P D C A の取組」に関する事業実施計画書

取組内容			
P D C A の実施 (「取組内容」のうち、 P D C A に関する部分 を各段階ごとに記入)	段階	内容	専門家のサポート ※1 (いずれかに○)
	① P : 計画 ※取組の企画・検討、 目標設定、ブラッシュ アップ等		必須
	② D : 実行 ※イベント等の実施な ど計画の実行等		希望する 希望しない
	③ C : 評価 ※実行内容の効果検 証、要因分析等		必須
	④ A : 改善 ※対策や改善案の検討 ・作成等		希望する 希望しない
専門家派遣活用 有無(いずれかに○) (前年度又は事業年度に おいて同一の事業テー マに係る利用に限る)	有 ・ 無	(○の場合に実施年度・取組内容を記入)	

※1 : 各段階のうち、①P及び③Cは、専門家によるサポートを受ける必要があります。ただし、①P(計画)について、前年度または事業年度において同一の事業テーマに係る専門家派遣の利用がある場合を除きます。

複数段階、複数回にわたってサポートを受けることも可能です。

※ 記入にあたり、「専門家派遣と組み合わせた P D C A の取組」の要件(別表 2)を御確認ください。

様式イ（第4条関係）

暴力団排除に関する誓約書

令和 年 月 日

（あて先）

埼玉県知事

主たる事務所の所在地

事業実施主体名

代表者名

当事業者は、補助事業の実施を希望するに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- （1）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（埼玉県暴力団排除条例（平成23年埼玉県条例第39号）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同条例第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- （2）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- （3）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- （4）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- （5）補助事業を実施するに当たり、法人等が、第三者と委託契約その他の契約（以下「委託契約等」という。）を締結する場合に、その相手方が（1）から（4）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- （6）補助事業を実施するに当たり、法人等が、（1）から（4）までのいずれかに該当する第三者と委託契約等を締結する場合（（5）に該当する場合を除く。）に、埼玉県が法人等に対して当該委託契約等の解除を求め、法人等がこれに従わなかったと認められるとき。

様式ウ（第5条関係）

地域商業・商店街活動応援事業補助金に関する推薦届出書

※商店街及び商工団体を構成員に含まない事業者グループ等が第3条(2)広域連携・(3)PDCAの取組を行う場合

令和 年 月 日

(あて先)

埼玉県知事

主たる事務所の所在地
事業実施主体名
代表者名

地域商業・商店街活動応援補助金交付要領第5条第1項の規定により、下記団体からの推薦について届出書を提出します。

記

事業テーマ	
推薦団体名 (市町村名又は商工団体)	
代表者(職・氏名)	
推薦理由	
連絡窓口(氏名・連絡先)	

※ 第4条で定める事業実施計画書等と併せて提出すること。

様式エ（第5条関係）

地域商業・商店街活動応援事業補助金に関する届出書

※商店街及び商工団体を構成員に含まない事業者グループ等が第3条(4)空き店舗解消の取組を行う場合

令和 年 月 日

(あて先)

埼玉県知事

主たる事務所の所在地

事業実施主体名

代表者名

地域商業・商店街活動応援補助金交付要領第5条第2項の規定により、下記団体からの推薦について届出書を提出します。

記

事業テーマ	
推薦団体名 (市町村名又は商工団体)	
代表者(職・氏名)	
推薦理由	
連絡窓口(氏名・連絡先)	
推薦団体名(商店街)	
代表者(職・氏名)	
推薦理由	
連絡窓口(氏名・連絡先)	

※ 第4条で定める事業実施計画書等と併せて提出すること。

※ 事業年度内に事業対象区域等を広げる場合は、新たに該当する団体からの推薦を受け、提出すること。

様式才（第6条関係）

令和 年 月 日
第 号

様

埼玉県知事

地域商業・商店街活動応援事業実施計画承認書

令和 年 月 日付けで申請のあった令和 年度地域商業・商店街活動応援事業実施
計画を承認します。

様式カ（第6条関係）

令和 年 月 日
第 号

様

埼玉県知事

地域商業・商店街活動応援事業実施計画について

令和 年 月 日付けで申請のあった令和 年度地域商業・商店街活動応援事業実施計画については事業対象となりませんでしたので通知します。

様式キ（別表 2 関係）

令和 年度地域商業・商店街活動応援事業補助金
「専門家派遣と組み合わせた P D C A の取組」に関する事業実施報告書

令和 年 月 日

（あて先）
埼玉県知事

主たる事務所の所在地
補助事業者名
代表者名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知を受けた上記補助事業について、
地域商業・商店街活動応援事業補助金交付要領別表 2 に基づき、下記のとおり報告します。

記

事業テーマ			
P D C A の実施結果	段階	内容	実施時期
※各段階における実施内容や前後の変更点等が分かるように記入	① P : 計画 ※取組の企画・検討、ブラッシュアップ、目標設定 等		
	② D : 実行 ※イベント等の実施など計画の実行 等		
	③ C : 評価 ※実行内容の効果検証、要因分析 等		
	④ A : 改善 ※対策や改善案の検討・作成 等		

※その他、参考資料（修正または作成した計画書、事業の分析結果等）がある場合、併せて提出してください。

様式ク（第10条関係）

令和 年度地域商業・商店街活動応援事業補助金事業実施効果等報告書

令和 年 月 日

（あて先）

埼玉県知事

主たる事務所の所在地

補助事業者名

代表者名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定通知を受け実施した上記補助事業の実施効果について、地域商業・商店街活動応援事業補助金交付要領第10条に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 取組内容（該当するものに○）

区分	取組内容
	複数の商店街等が連携する広域的な取組
	専門家派遣と組み合わせたPDCAの取組
	空き店舗の解消に向けた取組

2 効果測定の詳細

事業テーマ	取組の実施時期
取組内容	

以下【既】の項目は要綱様式第8号（実績報告書）の内容を転記し、【新】の項目は新たに結果等を記入する。

3 効果測定の結果

時期	【既】 事業実施前 (測定時期：)	【既】 事業実施後 (測定時期：)	【新】 事業完了から12か月後まで (測定時期：)
結果			
その他特記事項			

4 事業実施による効果

【既】指標	【新】 目標達成度※
【既】目標	A B C
【新】結果	

※ 目標の達成度に応じてA～Cに○を付けてください。（A：8割以上 B：5割以上 C：5割未満）